

## 政策レジームの経済学

下井直毅

リスクを  
分かち合う  
社会へ

Shinoi Naoki 東京大学経済学部卒業後、同大学院経済学研究科博士課程へ進学。日本経済国際共同研究センター研究機関研究員、日本学術振興会特別研究員を経て、現在、多摩大学経営情報学部准教授。著書:『日本の空を問う——なぜ世界から取り残されるのか』(日本経済新聞出版社、共著)、『ミクロ経済学パーフェクトマスター』(日本評論社、共著)など。

### データで見る 3つのレジーム

#### 1 はじめに

前回の議論では、社会学の立場からエスピング・アンデルセンが提示した3つのレジームを紹介した。それぞれのレジームでは、不安・リスクに対応するための制度体系が異なる。リスクに対応する方法としては、大きく分けて2つある。1つは市場メカニズムを活用する方法であり、もう1つは政府が介入してリスクを社会で分かち合う方法である。エスピング・アンデルセンは、福祉国家の側面から、福祉制度を公共が提供するものと市場が提供するものとに分類し、各国の伝統から国際的な多様性の説明を試みている。彼の分類は、「社会民主主義的」(北欧諸国)、「保守主義的」(欧州大陸諸国)、「自由主義的」(アングロ・サクソンの国々)の3つであるが、ここでは、市場の効率性や公平性の議論や、政府の介入によってもたらされる歪みといった経済学で扱われる枠組みを用いて分析を進めていく。レジームの基本的な考え方や特徴が、実際の経済データでどのように表れているのかということを確認して、議論を進めいくこととする。

#### 2 3つのレジームについて

ここで、エスピング・アンデルセンが提示した3つのレジームを振り返ってみよう<sup>1)</sup>。

#### 2.1 自由主義レジームについて

まず、自由主義レジームであるが、これは個々人のリスクへの対応として、政府による再分配政策ではなく、市場メカニズムを活用しようというものであり、市場を通じた資源配分を重視した考え方に基づいている。政府による介入を極力少なくするという考え方には、政府の介入によって人々の行動が歪められるという弊害をできるだけ除去し、効率性を高めようということが背景にある。政府の所得再分配によって、労働のインセンティブ(動機付け)が低下したり、リスクを回避するコストを社会が負担したりすることの影響を強く問題視しているのである。公的なものよりも民間が提供するサービスを個々人が利用することで、自力でリスクに対処する社会を築くことが目標とされる社会といえる。

こうした自由主義レジームは、アメリカやイギリスなど、特にアングロ・サクソン系の国々にみられるとされる。ここでは、Esping-Andersen (1999) にならって、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの4カ国を取り上げることとする。

#### 2.2 社会民主主義レジーム

次に、社会民主主義レジームであるが、これはリスクへの対応として、市場メカニズムではなく、主として国家が担う所得再分配政策を重視する考え方をとっている。保守主義レジームも所得再分配に重点を置いているが、その再分配政策が限定的なのか、普遍主義的なのかで異なっている。社

表1 経済パフォーマンスの各国比較（2005年）

	1人当たり GDP（米ドル）	労働生産性 (米ドル)	1人当たり年 労働時間	規制の強さ （2008年）	製品市場規制
(自由主義レジーム)					
アメリカ	63,478	46.6	1,293	0.85	0.84
イギリス	49,979	41.0	1,219	1.09	0.84
オーストラリア	50,746	40.2	1,263	1.38	1.24
カナダ	50,656	40.1	1,264	1.02	0.95
上記国の平均	53,715	42.0	1,260	1.09	0.97
(社会民主主義レジーム)					
スウェーデン	49,508	42.7	1,160	2.06	1.30
ノルウェー	72,156	67.4	1,071	2.65	1.16
デンマーク	50,264	41.7	1,204	1.91	1.06
フィンランド	46,013	38.8	1,187	2.29	1.19
上記国の平均	54,485	47.6	1,156	2.23	1.18
(保守主義レジーム)					
ドイツ	46,926	49.6	946	2.63	1.33
フランス	46,935	46.8	1,003	3.00	1.45
オーストリア	49,463	43.6	1,134	2.41	1.45
オランダ	52,026	51.1	1,017	2.23	0.97
イタリア	42,669	40.2	1,062	2.58	1.38
上記国の平均	47,604	46.3	1,032	2.57	1.32
日本	45,877	34.3	1,336	1.73	1.11

注1) 1人当たりGDPは、生産年齢人口1人当たりGDP(PPP)としている。

注2) 労働生産性は、1人当たりGDPを1人当たり年労働時間で割ったものと定義した(PPP)。アメリカについては2004年のデータ。

注3) 1人当たり年労働時間は、生産年齢人口1人当たりの年労働時間で、総労働時間を生産年齢人口で割ったものである。アメリカについては、2004年のデータ。

出所) OECD,"OECD.stat"

会民主主義レジームは、対象者がより広い範囲に及び、誰でも利用が可能であるという普遍主義的な考え方方に立っている。リスクを個人単位ではなく、広く社会全体で負担しようという意識が働いている社会といえる。

こうした社会民主主義レジームについては、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国でみられるとされている。ここでは、Esping-Andersen (1999) にならって、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドの4カ国を取り上げることとする。

### 2.3 保守主義レジーム

最後に保守主義レジームであるが、これはリスクへの対応としては、家族や企業などの「共同体」組織が共同扶助という形で担うというものである。このレジームも所得再分配政策を重視しているが、社会民主主義レジームとは異なり、国家の関与は

包括的ではなく、共同体を補完する機能として部分的および限定的なものになる。

部分的であるというのは、社会全体に所得再分配を行うものではないということである。保守主義レジームの国では、家族制度が伝統的にリスクシェアリング機能を果たしてきた。育児や介護の必要が生じたときには、家族の誰かがその役割を担ってきた。また企業も、社会保険を労使双方で負担するなどリスクに対応してきた。こうした家族や企業に対して、政府は、手厚い所得移転や、雇用保険、年金、医療保険といった社会保険制度を充実させてきた。

また、限定的であるというのは、対象者が支払い能力のない人や困窮している人などに限定されているというものである<sup>2)</sup>。

こうした保守主義レジームについては、大陸ヨーロッパ諸国が該当するとされている。ここでは、Esping-Andersen (1999) にならって、ドイツ、

表2 再分配・貧困の各国比較 (2000年半ば)

	ジニ係数		ジニ係数(18~65歳以下)		ジニ係数(65歳以上)		相対的貧困率(%)	
	再分配前	再分配後	再分配前	再分配後	再分配前	再分配後	再分配前	再分配後
<b>(自由主義レジーム)</b>								
アメリカ	0.46	0.38	0.43	0.37	0.60	0.40	26.3	17.1
イギリス	0.46	0.34	0.41	0.34	0.60	0.27	26.3	8.3
オーストラリア	0.46	0.30	0.42	0.31	0.73	0.30	28.6	12.4
カナダ	0.44	0.32	0.41	0.32	0.56	0.27	23.1	12.0
上記国の平均	0.46	0.34	0.42	0.34	0.62	0.31	26.1	12.5
再分配率 (%)	26		20		50		52	
<b>(社会民主主義レジーム)</b>								
スウェーデン	0.43	0.23	0.37	0.24	0.64	0.22	26.7	5.3
ノルウェー	0.43	0.28	0.39	0.28	0.65	0.25	24.0	6.8
デンマーク	0.42	0.23	0.37	0.23	0.68	0.20	23.6	5.3
フィンランド	0.39	0.27	0.38	0.27	0.39	0.24	17.6	7.3
上記国の平均	0.42	0.25	0.38	0.26	0.59	0.23	23.0	6.2
再分配率 (%)	40		32		61		73	
<b>(保守主義レジーム)</b>								
ドイツ	0.51	0.30	0.43	0.30	0.76	0.27	33.6	11.0
フランス	0.48	0.28	0.41	0.28	0.82	0.31	30.7	7.1
オーストリア	0.43	0.27	0.39	0.27	0.77	0.28	23.1	6.6
オランダ	0.42	0.27	0.39	0.27	0.57	0.24	—	7.7
イタリア	0.56	0.35	0.49	0.35	0.86	0.31	—	11.4
上記国の平均	0.48	0.29	0.42	0.29	0.76	0.28	29.1	8.8
再分配率 (%)	39		30		63		70	
日本	0.44	0.32	0.38	0.31	0.68	0.34	26.9	14.9
再分配率 (%)	27		18		50		45	

注) 再分配率は再分配前後の変化率を求めたものである。

出所) OECD, Society at Glance 2009, "OECD.stat"

フランス、オーストリア、オランダ、イタリアの5カ国を取り上げることとする。

### 3

### データから見た各レジーム

#### 3.1 各国の経済パフォーマンス

まず、表1の各国の経済パフォーマンスをみてみよう。1人当たりGDPの大きさは、アメリカやノルウェーで高い数値を示している。それぞれのレジームの国々にはばらつきがあり、取り上げている国も一部であるため、断定的なことはいえないが、自由主義レジームと社会民主主義レジームが同程度で、保守主義レジームはやや低い状態にあるといえる。

また、1人当たりの労働時間や時間当たり労働生産性をみると、保守主義レジームでは労働時間が少なく、時間当たり労働生産性が高い状況にあ

る。

さらに、規制の強さは、保守主義レジームでは強く、自由主義レジームでは弱いことが指摘できる<sup>3)</sup>。これは、自由主義レジームでは、市場メカニズムを重視していることと整合的である。保守主義レジームは、職域や家族を基軸にした制度で、家族の生活に大きな影響を及ぼす失業や失職に至らないように、雇用者の雇用を守ろうとする政策があらわれているとみることができる。

日本は、自由主義レジームと保守主義レジームの両方の特徴を兼ねていると理解されている。雇用保護規制は保守主義レジームと同程度とまではいかないが、自由主義レジームと比べるとやや強く、一方、製品市場の規制はアメリカ市場と同程度とまではいかないが、保守主義レジームよりもやや弱いという状況にあることがわかる。

表3 政府規模の各国比較 (%、対GDP比、2005年)

	総税収額	社会支出
(自由主義レジーム)		
アメリカ	27.5	15.9
イギリス	35.8	21.3
オーストラリア	30.8	17.1
カナダ	33.4	16.5
上記国々の平均	31.9	17.7
(社会民主主義レジーム)		
スウェーデン	49.5	29.4
ノルウェー	43.5	21.6
デンマーク	50.8	27.1
フィンランド	44.0	26.1
上記国々の平均	47.0	26.1

出所) OECD,"OECD.stat"

### 3.2 各国の再分配や貧困の状況

次に、再分配や貧困の状況をみると（表2）、所得分布の格差を示す指標であるジニ係数の再分配前の数値は、保守主義レジームの国々が最も高い。ただ、再分配前後の変化率である「再分配率」をみると、保守主義レジームでは約39%と高く、自由主義レジームの国々よりも改善されていることがわかる。社会民主主義レジームと保守主義レジームでは再分配率がほぼ同水準で、政府による所得再分配政策が重視されていることと整合的であることがわかる。日本の状況は、アメリカを中心とした自由主義レジームの国々に近く、再分配率は約27%となっている。

ジニ係数を、18歳から65歳以下の現役世代と65歳より上の退職した世代とに分けてみた場合、どちらの世代でも、社会民主主義レジームと保守主義レジームでは再分配率は比較的大きく、自由主義レジームではやや小さい値になっていることがわかる。また、65歳より上の退職した世代では、いずれのレジームにおいてもより大きな再分配率になっているが、これは高齢者層の方が格差の問題が深刻であるためである。時間の経過と共に所得を累積したものが資産になるが、たとえ若年では所得の差がそれほどなくとも、歳と共に資産に差が生じるということもある。格差を解消するために、高齢者層に対して再分配率が大きくなると考えられる。日本については、現役世代と退職した世代とで分けてみても、自由主義レジームに近い制度であるといえる。

	総税収額	社会支出
(保守主義レジーム)		
ドイツ	34.8	26.7
フランス	43.9	29.2
オーストリア	42.3	27.2
オランダ	38.5	20.9
イタリア	40.8	25.0
上記国々の平均	40.1	25.8
日本	27.4	18.6

また、相対的貧困率とは、所得分布において中央値の半分未満の所得水準しかない人々の割合であるが、スウェーデンなどの社会民主主義レジームでは再分配後の数値が最も低くなっていることがわかる。また、保守主義レジームでは、再分配前の相対的貧困率は最も高い数値を示していたが、高い再分配率を実現している。所得再分配政策が普遍主義的であっても限定的であっても、政府の役割が大きい両レジームの下では、格差や貧困を示す指標が著しく改善している様子がわかる。

日本の場合は、ジニ係数や相対的貧困率は自由主義レジームと同水準にある。政府による所得再分配機能は、自由主義レジームと同程度であるといえる。ただ、相対的貧困率の再分配率は自由主義レジームよりもやや低く、また、18歳から65歳以下の年齢層における再分配率も自由主義レジームの国々の平均値よりもやや低い状況にあることから、貧困層や生産年齢人口層である現役世代に対する所得再分配機能は弱いといえる。

### 3.3 各国の政府規模の大きさ

次に、各国の政府規模を比較して見ると（表3）、政府による所得再分配を必要最小限にとどめている自由主義レジームでは総税収額や社会支出の対GDP比率は小さく、社会民主主義レジームや保守主義レジームでは大きいことがわかる<sup>4)</sup>。自由主義レジームでは政府の介入を極力抑えようとするため、小さな政府と整合的であり、その結果、社会支出や総税収額の対GDP比率は必然的に小さ

表4 男女間公平性の各国比較（%、2005年）

	男女間収入格差	男女間就労率格差	女性就労率
(自由主義レジーム)			
アメリカ	19.0	0.84	71.6
イギリス	21.0	0.83	70.8
オーストラリア	17.0	0.82	69.1
カナダ	21.0	0.88	74.1
上記国々の平均	19.5	0.84	71.4
(社会民主主義レジーム)			
スウェーデン	15.0	0.93	78.5
ノルウェー	—	0.91	76.7
デンマーク	11.0	0.90	76.7
フィンランド	19.0	0.95	73.3
上記国々の平均	15.0	0.92	76.3
(保守主義レジーム)			
ドイツ	23.0	0.83	67.6
フランス	12.0	0.86	64.6
オーストリア	22.0	0.82	66.0
オランダ	17.0	0.82	69.0
イタリア	—	0.67	50.7
上記国々の平均	18.5	0.80	63.6
日本	33.0	0.71	65.2

注1) 男女間収入格差は、2006年のデータで、男性の収入（中央値）が女性のそれを何%上回っているかを示したものである。

注2) 男女間就労率格差は、女性就労率を男性就労率で割ったものである。

出所) OECD, Earnings database, "OECD.stat"

くなる。一方、社会民主主義レジームや保守主義レジームでは政府の所得再分配機能を重視するため、社会支出や総税収額の対GDP比率は必然的に大きくなり、これもまた整合的であるといえる。

### 3.4 男女別の就労に関する公平性

さらに、男女別の就労に関する公平性についての指標をみると（表4）、まず、男女間の収入格差は、意外にも自由主義レジームで最も高くなっている。Friedman (2002) は差別問題を解決する方法として、経済的自由の重要性を指摘している。彼は、市場メカニズムが十分に浸透することで、性別・人種・宗教間での雇用機会の差別をなくし、公平性を実現しうると主張している。仮に、自由な市場で能力と比べて低い差別的な賃金が設定されているとする。このとき、雇用者が同一の能力であると仮定すると、そうした差別的な賃金を設定する経営者は雇用者を確保できず、競争が激しい市場では淘汰されると考えられる。その結果、差別的な賃金は解消されることになるわけである。

こうした考え方の下では、差別問題を解決する上で市場での競争を促進することが重要であるということになる。これを踏まえて表4を改めて見ると、本来は男女間の収入格差が最も低いと想定されるのは自由主義レジームということになるが、収入格差が小さいのは社会民主主義レジームであるという点は興味深い。

男女間の就労率格差や女性の就労率をみると、最も格差が小さく、かつ女性の就労率が高いのは社会民主主義レジームになる。一方、保守主義レジームでは、男女間の収入格差は小さいものの、女性の就労率が低い。これは保守主義レジームが家族という共同体を重視していて、専ら稼ぎ主が男性であることと整合的であるといえる<sup>5)</sup>。

日本ではどうかというと、男女間の収入格差が著しく大きいことがわかる。一方、女性の就労率は保守主義レジームと同程度に低い。日本でも家族という共同体の中で女性の就労率は低く、保守主義レジームとの共通性が強いといえる。

## 4

### 各データのつながりと レジームの特徴について

これまで、いくつかのデータを見てきた。では、こうしたデータを相互に見比べた時、何がみえてくるだろうか。

第1に、税金と労働時間の関係である。Prescott (2004) や Ohanian et al. (2008) は、労働時間の変化と税負担の関係について定量的な分析を行っている<sup>6)</sup>。その結果、ヨーロッパ諸国の高い税負担がアメリカよりも労働時間を短いものにしていると結論付けている。税金が高ければ、労働意欲が失われる所以、労働時間が短くなるというのである。こうした税金の労働に対する阻害要因をみるために、それぞれ表1と表3の1人当たり年労働時間と総税収額の対GDP比率を比較してみよう。2つの表から、税金の割合が低ければ労働時間が長くなっている様子がわかる。税金によって歪みが生じていることがわかるが、これは日本を含めて、ここで取り上げたレジームの議論と整合的な結果になっている。

第2に、所得再分配と労働時間についてみてみよう。所得再分配機能が強く働くほど、それは労働に対する阻害要因となり、労働時間が短くなると考えられる。これは表1の1人当たり年労働時間と表2のジニ係数の再分配率を比較してみることでわかる。所得分配の不平等度を測るジニ係数が小さければ、それだけ格差は小さいといえるが、再分配後のジニ係数が低く、再分配率の数値も大きい社会民主主義レジームや保守主義レジームでは、確かに1人当たり年労働時間が短い様子がわかる。所得再分配の度合いによっても歪みがもたらされる可能性があることを示唆している。

最後に、雇用保護規制が人々のリスクへの対応に寄与しているものかどうかを考えてみよう。規制を強化することで、リスクを個人が負うのではなく、社会で分かち合うことができるるのであれば、再分配前のジニ係数は小さいはずである。これは社会民主主義レジームの考え方である。一方、規制を弱めることで、リスクを社会ではなく、個人が負うべきであるとするならば、再分配前のジニ係数は大きくなると考えられる。これは自由主義レジームの考え方である。したがって、再分配前のジニ係数は、社会民主主義レジームでは低くな

り、自由主義レジームでは大きくなると予想される。表1の規制の強さと表2のジニ係数を比較すると、自由主義レジームよりも規制の程度が強い社会民主主義レジームでは再分配前のジニ係数は低く、整合的な結果であることがわかる。しかし、規制の程度が3つのレジームの中で一番強い保守主義レジームでは、ドイツやフランスなどにみられるように、再分配前のジニ係数が大きな数値になってしまっている。保守主義レジームでは、所得再分配政策を重視しているので再分配率は高いのだが、再分配前のリスクへの対応は広く社会全体ではなく、共同体組織が負っていて、規制はリスクへの対応としては限定的にしか機能していないといえる。保守主義レジームのように共同体という組織が強い機能を持つ場合には、規制は人々のリスクへの対応に必ずしも寄与しているとはいえないことを示唆している。

## 5

### 日本の状況の問題点について

では、これらのデータから日本の状況について、何が問題点として浮かび上がってくるのだろうか。ここでは2つ取り上げたい。

1つ目の問題点としては、女性の就労率が低く、さらに男女間の収入格差が大きいにもかかわらず、所得再分配の機能が働いていない点が挙げられる。これらは、所得の再分配率（表2）と、男女間の収入格差や女性の就労率（表4）のデータに示されている。日本の女性就労率が低いことを労働供給側の要因とらえるならば、その背景には社会支出に占める現物給付の割合が低く、現金給付が行われることで労働供給が抑制されていることが考えられる。社会支出に占める現金給付の割合（表5）をみると、保守主義レジームが最も高く、6割を超えている。女性の就労率も保守主義レジームでは低いことをあわせて考えると、このレジームでは現金給付の割合が高いことと家族主義的であることが女性の就労率を低下させていると考えられる。日本についても社会支出に占める現金給付の割合は高く、女性の就労率も低い状態にある。また、日本の場合は男女間の収入格差が大きい。保守主義レジームや社会民主主義レジームでは所得再分配が機能を重視しているので再分配率は高いのだが、再分配率の低い日本では所得再分

表5 社会支出における現物給付と現金給付の内訳（%、2005年）

	現物給付 (対GDP比)	現金給付 (対GDP比)	社会支出計 (対GDP比)	社会支出に占める 現金給付の割合
<b>(自由主義レジーム)</b>				
アメリカ	7.8	8.1	15.9	51.0
イギリス	10.5	10.8	21.3	50.7
オーストラリア	8.7	8.4	17.1	49.1
カナダ	9.4	7.1	16.5	43.0
上記国々の平均	9.1	8.6	17.7	48.6
<b>(社会民主主義レジーム)</b>				
スウェーデン	13.7	15.7	29.4	53.5
ノルウェー	10.1	11.5	21.6	53.3
デンマーク	11.7	15.4	27.1	56.8
フィンランド	9.9	16.2	26.1	62.1
上記国々の平均	11.4	14.7	26.1	56.5
<b>(保守主義レジーム)</b>				
ドイツ	9.9	16.8	26.7	63.0
フランス	10.8	18.4	29.2	63.0
オーストリア	8.2	19.0	27.2	69.9
オランダ	8.5	12.4	20.9	59.3
イタリア	7.7	17.3	25.0	69.2
上記国々の平均	9.0	16.8	25.8	65.0
日本	8.1	10.5	18.6	56.4

注) 現物給付とは、現金ではなく、サービスを直接給付するというもので、保育サービスや在宅サービスなどがある。

出所) OECD, Social and Welfare Statistics, "OECD.stat"

配が機能していない状況なので、労働に対する阻害要因しか働かず、不平等に対する改善は弱いものにとどまっているのだ。日本の政策体系は、社会的にリスクを分かち合うようになっておらず、個人ないしは家族がリスクにさらされてしまっているというわけである。

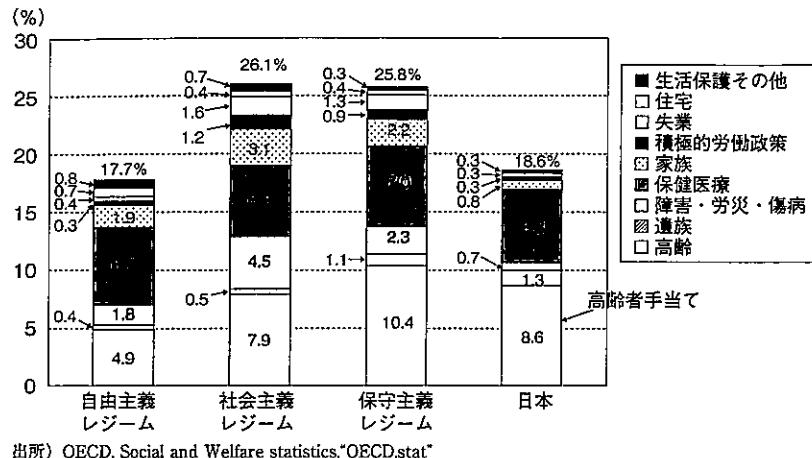
2つ目の問題点としては、高齢者に対する給付(年金など)が厚いにもかかわらず、生産年齢人口に代表される現役世代に対する再分配率が低いということが挙げられる。政策分野別社会支出の内訳(図1)を見ると、保守主義レジームや社会民主主義レジームの高齢者手当ては比較的厚いことがわかる<sup>7)</sup>。日本でも、老齢年金や老人福祉などの高齢者手当ては、社会支出の中でも大きな割合を占めている。一方、18歳から65歳以下の生産年齢人口の所得再分配率(表2)を見ると、自由主義レジーム並みの大きさでしかない。保守主義レジームや社会民主主義レジームにおける現役世代に対する再分配率と比較すると10%ポイント以上低いのである。市場メカニズムを重視する自由主

義レジームでは、再分配率は低いが、これは年金などの高齢者手当ての割合も低く、リスクを個人が負うという形になっているのであるが、日本の場合は、高齢者手当ての割合が高く、すなわち現役世代に対しては多く負担を求めているにもかかわらず、現役世代の再分配率は保守主義レジームや社会民主主義レジームよりも低いのである。すなわち、現役世代がリスクにさらされやすくなっている状況にある。これもまた、日本の政策が中途半端な体系になっているため、社会的にリスクを分かち合うようになっておらず、現役世代がリスクにさらされてしまっているといえる。

\* \* \*

次回以降は、各レジームのメカニズムを順に追ってみていく。次回はまず、社会民主主義レジームのメカニズムに焦点を当てる。社会全体でどのように公平にリスクをカバーしているのか、という点を整理して、さらに議論を深めることとする。

図1 政策分野別社会支出の内訳（対GDP比、2005年）



出所) OECD, Social and Welfare statistics,"OECD.stat"

#### 注

- 1) Esping-Andersen (1990) では、「福祉レジーム」として議論されている。しかし前回述べたように、本連載では、リスクへの対処として福祉制度に限定せず、政策全体の体系を示したいということから政策レジームという枠組みまで広げて議論する。そのため、それぞれのレジームの名称から「福祉」を除いて表記する。
- 2) たとえば、戦後創設されたフランスの社会保障は当初、失業や社会福祉を含まない極めて限定的なものであり、社会保険の対象はある社会集団に属している人としていた。全国民を対象としているわけではないという意味で、普遍主義とは異なるものであった。この背景には、社会保障が国家の管理下で運用されるものではなく、当事者によって運営されるべきものと考える自主管理の理念というのがある（藤井 2001）。
- 3) OECDは加盟各国の雇用保護規制や製品市場規制の厳格さの度合いを数値化している。数字が大きいほど規制が厳格であることを示している。具体的な内容については、雇用保護規制に関しては、OECD Employment Outlook 1999、製品市場規制に関しては、Conway, Janod and Nicoletti (2005) を参照。
- 4) 政策分野別社会支出の項目については、OECD Social Expenditure Databaseで基準が設けられているが、それに対応する日本の制度（2005年時点）は国立社会保障・人口問題研究所「平成19年度社会保障給付費」（2009年）の参考表4に掲載されている。
- 5) 大沢 (2007) は、保守主義レジームを「男性稼ぎ主」型ととらえている。また、日本はその典型であると述べている。
- 6) Prescott (2004) は、1970年から1974年と1993年から1996年の2つの時期で、G 7諸国の労働時間と税金の関係を分析している。Ohanian et al. (2008) は、期間や国の数を増やすなどして、それを拡張して分析している。彼らは、1956年から2004年までの50年について、OECD加盟国の中21カ国を拾い、労働時間の変化の大小に応

じて3つのグループに分けて分析している。その際、雇用保護、組合密度、雇用調整など税金以外にも規制や政策などの変数を含めた推計を行い、税金の影響が最も大きいと結論付けている。

- 7) 図1の各レジームの数値は、ここで取り上げたそれぞれのグループの国々の平均値である。

#### 参考文献

- 大沢真理 (2007) 「現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ」岩波書店
- 藤井良治 (2001) 「フランス社会保障研究の現在」『大原社会問題研究所雑誌』No.517、30~45頁
- 宮本太郎 (2008) 「福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー」有斐閣
- Conway, Paul, Janod Veronique and Nicoletti Giuseppe (2005) "Product Market Regulation in OECD Countries: 1998 to 2003," *OECD Working Papers*, No.419.
- Esping-Andersen, Gosta (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton University Press. (岡沢憲美・宮本太郎監訳 (2001) 「福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態」ミネルヴァ書房)
- Esping-Andersen, Gosta (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳 (2000) 「ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学」桜井書店)
- Friedman, Milton (2002) *Capitalism and Freedom* (40th Anniversary Edition), University of Chicago Press. (村井章子訳 (2008) 「資本主義と自由」日経BP社)
- Ohanian, Lee, Raffo Andrea, and Rogerson Richard (2008) "Long-Term Changes in Labor Supply and Taxes: Evidence from OECD Countries, 1956–2004," *Journal of Monetary Economics*, vol.55 (8), pp.1353–1362.
- Prescott, Edward (2004) "Why Do Americans Work So Much More Than Europeans?" *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review*, vol.28 (1), pp.2–13.